



平成30年5月14日

各 位

会社名 サンコール株式会社
代表者名 代表取締役社長 山主 千尋
(コード番号: 5985 東証第1部)
問合せ先 業務・管理部門長 杉村 和俊
電話番号 : (075) 881-5280

サンコール株式会社/中期経営方針・計画ローリングに関するお知らせ

サンコール株式会社は更なる『企業価値の向上』を目指し、平成28年5月に中期経営方針を策定し、将来へ向けた継続的な事業の拡大発展に向けて取り組んでおります。
現行中期経営計画の最終年度である2018年度を開始するにあたり、事業環境の変化や施策の進捗を踏まえ次期中期経営計画への継承を想定し、計画のローリングを策定致しましたのでお知らせ致します。

1. 中期経営方針と進捗状況

当事業は自動車関連/電子情報通信関連事業に区分され、自動車関連事業は連結売上高の約70%、電子情報通信関連事業は連結売上高の約30%を占めています。また、新たな事業領域の拡大を目指し、自動車電動化分野、医療・環境・エネルギー分野において新規事業の開拓を進め、グローバルで連結売上500億円を目標に取り組んでおります。
各事業分野における経営方針並びに進捗状況は以下の通りです。

1) 自動車関連事業

一経営方針：既存事業の基盤強化と拡大

日本を主軸として、中国、メキシコのグローバル3拠点による自動車用線材の生産能力拡大、生産効率化の追求とグローバル最適生産・供給体制の構築を進めています。中国における生産効率化の実現、メキシコの量産安定化により、順調に生産・供給拡大が進み、2017年度は前年比プラス15%の増収となりました。

2018年度はメキシコを中心に更なる生産・供給の拡大を進め、前年比プラス10%を目指しています。

主力製品である自動車エンジン/ミッション系精密機能部品は主にアジア地域で需要が拡大し、2017年度は前年比プラス8%の増収となりました。2018年度は自動車安全性へのニーズの高まりと共に需要の増加しているシートベルト事業において、当社のグローバル拠点を活用した新規案件の具体化を目指しています。本年度後半から量産開始を予定しており、次期中期計画において定量効果を取り込むべく開発を進めています。

2) 電子情報通信関連事業

一経営方針：経営資源の集中と開発・営業力の強化

ハードディスク・ドライブ用サスペンション事業は、クラウドコンピューティングの成長によるデータセンター向け需要拡大をターゲットとして経営資源を集中し、開発力、営業力を強化によるシェア拡大を図っています。

2017年度においては、主力モデル生産ラインの増設と改良を実施、歩留り改善による稼働率の向上をはかり、前年比プラス34%の増収となりました。2018年度も安定稼働による需要への確実な対応を行うと共に、顧客の求める製品に対して当社固有の生産技術を強みとした経営資源を活用することでシェア拡大を目指します。

プリンター部品、光通信部品は提案型の開発・営業により引き続き顧客開拓を進めます。

3) 新規事業への取り組み

一経営方針：精密塑性加工技術と電子情報通信部品製造技術を応用した製品開発、

成長市場/自動車電動化、医療・環境・エネルギー分野への新規事業開拓

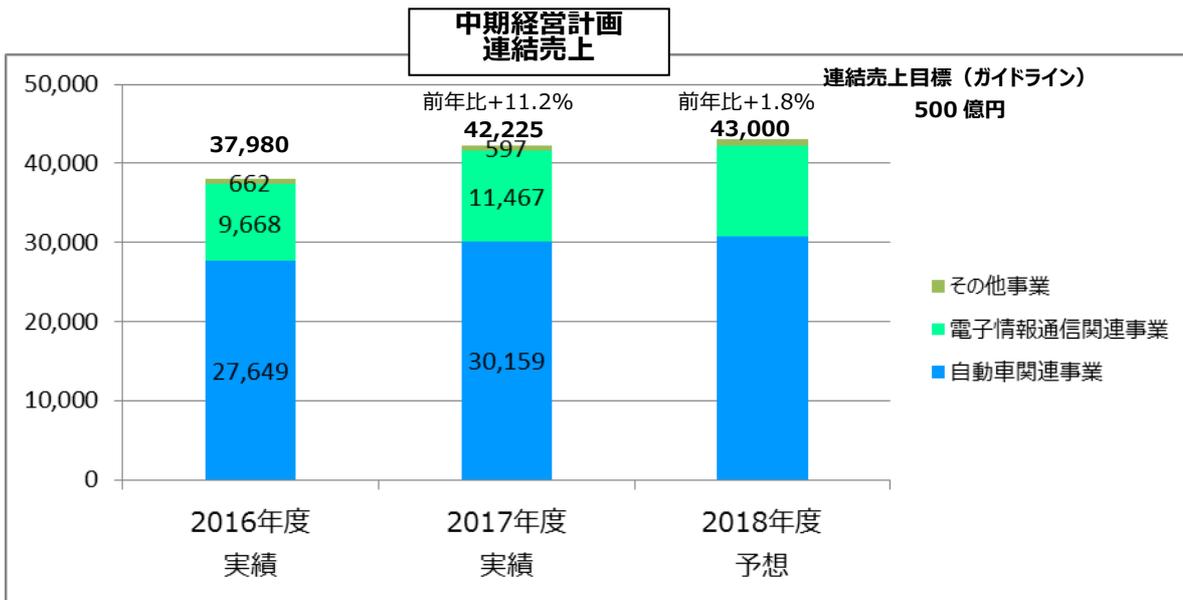
各国の自動車政策を背景として自動車電動化は急速に技術開発が進んでおり、当社も自動車電動化関連部品の開発を加速しています。KOA株式会社との共同開発する大電流バスバー/センサーは国内外の多くの顧客から引合を頂き、開発を進めています。2017年度は一部の顧客向けに量産を開始しました。他の電動化関連部品もグローバルで量産展開の準備を進めています。将来の事業ポートフォリオを形成する事業に育成すべく、キーパーツの開発に取り組んでいます。

医療分野において、装着型リハビリロボットの製造販売業許可を取得しました。現在、上市に向けての準備を進めています。また京都大学COIプログラムで取り組んでいる脳卒中後の歩行リハビリロボットはコンセプト・デザインが完成し、評価データ収集を本格化させています。

環境・エネルギー分野では、太陽電池に使用されるシリコン・ウエハの切断ダイヤモンド砥粒電着ワイヤソーの量産体制を確立し、受注活動を進めています。

新規事業への取り組みは、他社との協業や業務提携なども柔軟に検討し、事業展開を加速致します。

2. 中期経営計画ローリング / 定量目標



2017 年度連結売上は前年比 11.2%の増収となり、過去最高売上を記録致しました。2018 年度は全体の成長率が鈍るものの、数年後に具体化を見込む案件の量産準備を進めており、連結売上目標 (ガイドライン) 500 億円の達成に向けて、着実に施策を進めています。一方、自動車需要の海外シフトが加速するに伴い、成長市場の需要を確実に取り込むと同時に、グローバル価格競争の激化へ対応する為、収益力の改善対策が必要となっています。事業ポートフォリオの最適化を目指し、収益構造改革に向けた製品・事業の収益評価を行い、製品・事業毎の事業方針を策定、収益の最大化へ向けた取り組みを進めています。

3. 財務方針

既存事業の基盤拡大強化、成長市場・分野へ経営資源を集中し、メリハリのある経営資源の投入を図ります。新規事業においては、投資基準を設定し、一定の収益性が見込まれる案件を厳選して投資判断を行うことで投資金額の抑制と高い投資効果を狙います。成長案件においては、自社経営資源、技術開発に限定せず、M&A も視野に入れて進めて参ります。

4. 利益還元政策

平成 28 年 5 月 13 日付「サンコール株式会社/中期経営方針について」にて開示しました、利益還元政策を継続し、業績の拡大に応じた配当性向の実現を目指して参ります。内容は以下となります。

	2016 年 実績	2017 年 実績	2018 年 予測	中期経営目標 (イメージ)
連結売上	379 億円	422 億円	430 億円	連結売上 500 億円、営業利益率 10%を目指し、各事業分野の施策を実行
営業利益率	5.9%	5.7%	5.6%	
投資金額	単年度 37 億円	単年度 31 億円	単年度 40 億円	年間 40 億円程度 (戦略投資は別とする)
配当金	1 株当たり 18 円	1 株当たり 18 円 (予定)	1 株当たり 18 円 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> 株主帰属当期純利益に対する配当性向 25 億円/年までの部分 25% 25 億円/年を超える部分 35% 18 年度まで 1 株当たり 18 円の維持を下限目標とする

以上